

### 「チーム新・湯治」セミナーを開催！

チーム員が集い共に学ぶ「チーム新・湯治」セミナーを開催しています。平成30年度は『温泉地の滞在を改めて考える』を大テーマに、第2回、第3回セミナーを開催しました。



第2回 交流会風景

## 第2回 温泉地を『リフレッシュできる環境』に再生する

平成31年1月25日に「温泉地における取り組み～環境と財源の視点から」として、東山温泉くつろぎ宿（福島県会津若松市）、阿寒湖温泉（北海道釧路市）から事例紹介をいただきました。新・湯治が目指す「主に温泉入浴を中心とした療養」を含みつつ、「温泉地全体を楽しみながら、心身ともにリフレッシュ」できるよう、プログラムの舞台となる温泉地の滞在環境に焦点を当てて、参加者と意見交換を行いました。

52名が参加  
うちチーム員32団体・39名

\*第2回・第3回セミナーの資料は、環境省HPの「チーム新・湯治」WEBページで公開しています  
[https://www.env.go.jp/nature/onsen/spa/spa\\_team.html](https://www.env.go.jp/nature/onsen/spa/spa_team.html)

#### 事例1. 東山温泉での3旅館一体同時再生と環境に関する取り組み【民間の視点から】

株式会社くつろぎ宿(じゅく)代表取締役社長 深田智之氏



**事務局より** くつろぎ宿は、平成30年に、会津若松市、東山温泉観光協会と3者協定を結び、倒壊の危険のある休業旅館の解体・撤去費用を負担。旅館単体ではなく、3旅館を統合し一体再生を図るとともに、温泉街の「面」として魅力を創出し活性化を図ってきた長年の取組の上に現在の対応がある（ターゲットを明確にし、ビジョンに沿って経営）。

よそ者として3旅館一体同時再生を引き受け、もともと会津が持っている良いものを提供するにあたり、一度良いもの悪いものを見極めた上で収益改善を意識して経営。スタッフに対して収益が一番大事と言い続け、販売単価を上げていくとともに、東山温泉の皆で単価を上げてまちづくりの原資や好循環をつくり出そうと、地元における東山温泉の旅館への評価を変化させる機会の創出を意識して再生を進めた。休業旅館等の解体撤去は4件目で今回は3,000万円程負担。一民間企業ではあるが、目の前にあって、お客様からのお声がある中で対応しないわけにはいかなかった。行政には、今回の件のように民間企業が活用できる仕組み、環境を作ってもらえることが大切。会津のみならず日本には良いものが一杯ある。それらを活用して、今生活している一人ひとりが生き生きと元気に生きられる地域、国にできるよう、日々取り組んでいるとのこと。

#### 事例2. 阿寒湖温泉における滞在環境づくりと財源確保に関する取り組み【行政の視点から】

釧路市産業振興局阿寒観光振興課課長 秋葉薫氏



**事務局より** 阿寒湖温泉は、『阿寒湖再生2010プラン』、『阿寒湖温泉創生計画2020』を策定し、滞在環境づくりに計画的に取り組んできた。また、釧路市では、平成27年4月より入湯税の超過課税を導入。入湯税引上分を基金として積立て、「国際観光地整備事業」、「おもてなし事業」を実施中。

2020年を目標年次とした計画において、目指すべき3つの法則（国際化、個性化、環境志向）を包括する言葉として、自然と共生するアイヌスピリット、アイヌ文化を地域のカラーとして位置け、そのもとで滞在化を目指すこととした。目指すべき姿は「世界に誇る“森”と“湖”、そして“温泉”」。10割に近い人が一泊しにくいという現状から、長期滞在できる阿寒湖温泉を目指し目標を設定。釧路市による入湯税の超過課税や国の政策を背景に、滞在化に向けて、高額なツアーの実施に取り組む。また、自己を高め、自己再生と言う形のリフレッシュに向けて、自然とアクティビティと異文化体験の要素を活かしたアドベンチャーリズムにも取り組む。いろんな「WOW！」を揃えることが新しい環境整備であるという。

### 質疑応答／意見交換会 (一部のみ紹介)

**環境の価値と単価** 横浜商科大学教授大野正人氏からは、深田氏の目指しているのは、地域全体で旅館とまちが一体で価値を生むようにしていくことで、環境が価値、単価に結び付けられる要素が他にもあるのでは、とのご意見をいただきました。

**入湯税の超過課税** 100円引き上げの基準については、秋葉氏からは、宿泊単価に応じるため三段階で検討したが、税なのであまり複雑な体系は望まれない。できるだけわかりやすく理解されやすい形で制度設計する必要があり、アンケート結果等を勘案して100円を上げた。制度の複雑化を避けるため、段階的なものを採用することはしなかったとのこと。

**インバウンド** 深田氏からは、お客様は安さを求めているが、本当は良いものを求めお金も使いたがっている。付加価値のあるものを提供すれば満足していただけるし、こちらにもリターンが増え、皆がハッピーになる。インバウンドは、気持ちよくお金を使って楽しむ日本人のライフスタイルに憧れるようにすべきとのご意見をいただきました。

**温泉の魅力** 秋葉氏からは、温泉の魅力を打ち出した取組は無かったが、アクティビティで冷えた体を温泉で癒せるという循環が阿寒湖温泉の魅力だということはお客様から認知されているとのこと。深田氏からは、大衆旅館において唯一無二の強みを打ち出す戦略を出すのは難しいが、皆で客観的に考え、してはいけないリストを作り行動に移す。時間や金銭面に関しては、誰が責任を取りどうしていくかを解決策として着手すればよいのでは、とのことでした。



意見交換会の様子

### チーム員の紹介・活動報告

～株式会社SAGOJO～

SAGOJOさんは、企業と“スキルのある旅人”をマッチングし、『旅をシゴトにする』機会を提供している会社です。SAGOJOさんに登録されている旅人は、現在約13,000人。旅人の強みは、「その地域にないスキルを提供できること」、そして「その土地の魅力を旅人目線（ユーザー目線）で発信できること」。旅人1人ひとりにスキルや特徴があり、最適な旅人とのマッチングをおこなっています。具体的には、クライアント（旅行関係の企業や自治体など）からの依頼を受け、適切なスキルを持った旅人を派遣し、取材記事の作成やプロモーション動画の撮影などを実施しています（導入企業・自治体は200以上）。トライアルステイとして、1週間～1ヶ月間、実際に地域に滞在し、新しい地域資源の発掘やPR（記事や動画で発信）、地域のお仕事のお手伝いなどをされています。クライアントは旅人目線で書かれた記事や動画を地域のプロモーションに活用したり、発信力のある旅人にSNSなどで拡散してもらう一方で、旅人はSAGOJOさん経由で報酬を得る仕組みです。

SAGOJOさんにご関心のある方は、下記HPの問い合わせ欄、あるいは「[info@sagojo.link](mailto:info@sagojo.link)」まで是非ご連絡ください。



<https://www.sagojo.link/business/form>

# 第3回 温泉地×企業で、新しいスタイルの滞在を創出する

平成31年3月6日に、温泉地×企業で、新しいスタイルの過ごし方を創出する可能性をチーム員と一緒に探ることを目的として、株式会社ベーシックの田原様から企業および温泉地の動向をご報告いただいた上で、企業様及び医師の先生から事例をご報告頂きました。温泉地での新しく、クリエイティブな働き方である「テレワーク」を活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方について、セミナー及びその後の交流会でも活発に意見交換がなされました。

74名が参加  
うちチーム員38団体・47名

## 温泉地で『時間や空間にとられない、新しい働き方』に関する、企業および温泉地の動向（調査報告） 田原祐子氏（株式会社ベーシック代表取締役）



温泉地はとても環境がよく、自然資源、美味しい食材など、ビジネスパーソンにとってもフレッシュできる環境である。企業では今、働き方改革や健康経営などの取り組みが進められており、都会のオフィスを離れた環境のよい場所で、オフサイトミーティングやテレワークをすると生産性が向上し、新しい事業アイデアが生まれチームビルディングにも繋がるなどの成果が出ている。また、仕事と休暇をともに行うワーケーション（Work & Vacation）は、後半は家族同伴で温泉地でつくる新しいスタイルの働き方＆休み方であり、有給取得促進に繋がり、従来型の社員旅行や宴会とは大きく異なる。企業の新しいスタイルの温泉地滞在は、温泉地側の平日や閑散期の稼働率低下という課題を解決するだけでなく、地域貢献活動等を通じて企業や地域の人々触れ合うことで温泉地全体が元気になっている。まさに「チーム新・湯治」が掲げているコンセプトに合致している。時間や空間にとられない柔軟な働き方を温泉地でする新しい滞在スタイルを皆で考え取り組んでいくことで、新たな市場を創出し、温泉地や企業の潤い良好な場をつくりマッチングをして温泉地も人の心を元気にできればと願っている。

## 事例1. 温泉地を第2のオフィスに～南紀白浜温泉の事例から 八木重長氏（三菱地所株式会社ビル営業部専任部長）



この1月に南紀白浜にワーケーションオフィスをプレオープンさせた。オフィスというのは箱を作るだけではなく、働く場、ビジネス、あるいはイノベーションを生み出す場である。今はハードだけでなく、仕組みそのもの、交流そのものを生み出す仕組みをサービスとして提供していく必要がある。南紀白浜では、環境の素晴らしさ等からIT系企業の移動が進んでいる。行政による素晴らしいバックアップ体制もある。ワーケーションオフィスは、一日単位で貸し出す。合宿の他、常時そこで働く、有給消化での利用なども可能。利用によるメリットは、集中的に作業し成果を出すという生産性。二つ目はチームが仲良くなる、気分転換でモチベーションが上がる。三つ目はCSRなどの社会的使命に企業が応えるというニーズを社員が意識する、またはビジネスとして生まれてくるという効果を生む。こういった宿泊合宿、研修合宿は温泉地でない、という企業様は非常に多い。同オフィスに宿泊機能がないことで、地元の方との素晴らしいコラボレーションが生まれ、宿泊施設に私どものお客様を紹介させていただいたりすることで、地元にお金が落ちる仕組みとなる。

## 事例2. 温泉地でワーケーション、 オフサイトミーティングを実施した企業の事例 東原祥匡氏（日本航空株式会社人財本部人財開発部 ワークスタイル変革推進グループアシスタントマネジャー）



弊社のワーケーションは、働き方改革を進める中で、年休取得促進が前提にあった。テレワークのための環境整備等をまず進め、社員の声を聞きながら、よい制度へと改善していった。ワーケーションに関しては、社内ワークショップや体験ツアーを実施。参加する方には、おののこした就業時間、あとは休暇を取ってほしいとした。体験した人から良かったという声も広がり、社内報への掲載、勤怠システムの変更、役員によるワーケーションの実施、社員用のワーケーションに合う施設紹介サイトの作成などを実施。ある旅館では、湯治客も含めてどのような方も食事したり話したり集まる場所があると聞き、合宿型のワーケーションを行った。ワーケーションはきっかけであり、敢えてオフィスを離れることで、客観的に会社のことや自分の働き方を考えることにつながる。この取組が実績が出ているわけではないが、何かしらきっかけを持って自分の働き方を変えていく良い機会となる。企業による時間と場所にとられない、柔軟性のある働き方の推進は、社員個人の自己成長や新たな活力にもなり、社会としても地域活性化につながる新たなワークスタイルになるのではないかと。今後も積極的に取り組んでいきたい。

## 事例3. 温泉の医用効果 「働き方改革」と温泉地でリフレッシュ効果について 前田豊樹氏（九州大学病院別府病院内科准教授）



医師は、健康でない人のマイナスの状態をゼロに戻すのが役目だが、今日は健康な方が更にフレッシュして業務効率を上げる、更にパワーアップするとうようなウエルネスを進める話。別府市には、7種類の泉質があり、様々な温泉治療効果を試せる地域。源泉は2,300ほど。これを様々な社会資源として使わない手はないということで、病気の予防に使えないかと疫学調査を実施してきた。別府市による温泉活用取組の一環として、働く人を対象とした4月5日のツアー参加者に対する疫学調査も実施した。元気な人が、より元気になったと客観的に示すため3つを測定（詳細は資料を参照）。結果として温泉は、ストレスの緩和効果がある。ストレスへの防御能力が疲弊して落ちているような人はツアーに参加すると良い。緊張が高い人は適当なところに落ち着く、低い人は高くなって元気を取り戻すことができる。デュアルな効果、双方向性の効果がある。こうしたものは普通の医学的な薬では全く期待できない。ツアーでは温泉だけでなく色々なアクティビティにも参加した。日本の温泉医学の父、ドイツのベルツ博士は、「温泉療養の効果は、温泉入浴の効果と周囲環境からの効果を分けて考えるべきではない」と。まさにこのツアーはそれを実践し即して行っているものであると考えられる。

## 質疑応答・意見交換会（一部のみ紹介）

### 温泉地でのワーケーションについて

【NECソリューションイノベータ白浜センター吉永氏】私自身は、温泉地に居ながらして仕事をしているというのが生産性の向上につながっていると思っている。従来に近い形で仕事ができるという中で、一歩外へ出るとそこには温泉がある。結果として、ワーケーションに近いことができている状況にあり、今後は温泉地でテレワークをすることないことがあるんだということを世の中に伝えていきたい。

【和歌山県企画部企画政策局天野氏】和歌山県自体が旗を振って平成28年度から全国に先駆けてワーケーションの取組を推進してきた。今後の課題は、これからのワーケーションのメリットというものを押し立てていかないといけないことである。テレワークについては、ワーケーションフリーでどこでも働けるなら、地域の温泉地でも働ける。テレワークは、地域に人々を呼び寄せる流れともなるだろう。現地での休暇以外の活動としては、CSR活動や地域ならではの活動のほか、地域の方々と交流して、企業の知見を使って地域からイノベーションを起こすなどが考えられる。テレワークに加えてワーケーションも新しく推奨されるようになるので、全国的な動きになっていくのではないかと。【八木氏】企業様が温泉地を希望されるのは、温泉は万人共通のエンターテインメントだからでないか。

### テレワークについて

【日本テレワーク協会富樫氏】温泉でテレワークしつつ長逗留するワーケーションや、企業研修等を実施する動きが出てきており、日本の働き方を変える大きな力を感じている。日本テレワーク協会は、政府が推進する「テレワーク・デイズ2019」と連携し、ワーケーションできる地域を紹介するコンテンツを協会HPで集約し掲載することになった。今後、温泉地やお宿などでワーケーションできる環境がある地域の方に情報を提供してもらい、都市部の企業や労働者向けの情報発信のお手伝いをしたい。今後、チーム新・湯治メンバーに情報掲載を働きかけるのでよろしくお願いします。

### 企業での推進にあたって

【前田先生】消耗している方は自分が休みたいと言えるか、休みたいと思える能力が残っているか、自分で消耗していると分からないのでは。危ないと思ったら、企業側、雇用者側が業務命令で休みを取得するようにして事前に食いとめてマイナスを未然に防ぐという意識も必要ではないか。

### 様々な温泉地でのワーケーションについて

【但馬信用金庫川上氏】一つの温泉地ではなく、様々な地域でのワーケーションの企画は可能か。

【東原氏】ワーケーションは同じ場所に行くということだけではなく、色々な所に行くことによって、またこの町に戻りたいとなってくるのではないかと。色々な所に行くことで風土醸成がなされ、それが新たな働き方、休み方かもしれない。一人一人のニーズに合わせるために色々な場所が必要であり、全国的に盛り上がっていくべきではないか。温泉地はワーケーションを行ううえで、重要なロケーションだと思っている。

「チーム 新・湯治」運営事務局  
【環境省温泉地保護利用推進室】  
平成30年度運営委託事業者：  
公益財団法人日本交通公社  
チーム新・湯治係（後藤・門脇・吉澤・安谷）  
〒107-0062 東京都港区南青山2-7-29  
TEL03-5770-8440 FAX 03-5770-8359  
E-mail shintoji@jtb.or.jp